

第43回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2018年6月22日（金曜日）
午前10時（開場：午前9時）

開催場所

東京都港区台場一丁目9番1号
ヒルトン東京お台場 1階 ペガサス

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 監査役2名選任の件

株式会社第一興商
証券コード：7458

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第43期（2017年4月1日～2018年3月31日）の決算の状況についてご報告いたします。

業務用カラオケ事業におきましては、一人でも多くの方に、一曲でも多くのカラオケを楽しんでいただくことがリーディングカンパニーとしての使命との認識のもと、カラオケを利用するすべての市場を対象にコンテンツの強化、サービスの強化を進め、商品競争力の向上に努めてまいりました。特に成長市場と位置付けるエルダー市場におきましては、高齢者の介護予防や地域コミュニティ形成に有効なサービスとして評価を得ている「DKエルダーシステム」の普及に注力いたしました。その結果、民間施設や自治体が開催する介護予防教室での採用が広がるなど導入施設は着実に増加いたしました。収益面におきましては、近年、機器賃貸収入および情報提供料収入を中心とした安定的な収益基盤の強化に取り組んでおります。商品競争力の向上と併せ、より安定したビジネスモデルの確立を目指してまいります。

株主の皆様にも日頃よりご愛顧いただいておりますカラオケ・飲食店舗事業におきましては、「顧客満足度No.1」を合言葉にサービス品質の向上に努めるとともに、店舗リニューアルや既存業態のブラッシュアップを進め、既存店舗の活性化に注力いたしました。また、昨年6月に「カラオケマック」40店舗を運営する株式会社 Airsideを完全子会社化するなど業容の拡大を進めた結果、グループ直営店舗はビッグエコーを中心としたカラオケルームが国内最大の535

Contents

■ 株主総会招集ご通知

第43回 定時株主総会招集ご通知	3
議決権行使のお願い	4
インターネットによる議決権を行使される場合のお手続きについて	5

(提供書面)

■ 事業報告

1.企業集団の現況に関する事項	7
2.会社の株式に関する事項	16
3.会社の新株予約権等に関する事項	17
4.会社の役員に関する事項	18
5.会計監査人の状況	21

■ 連結計算書類

連結貸借対照表	22
連結損益計算書	23

■ 計算書類

貸借対照表	24
損益計算書	25

■ 監査報告書

連結計算書類に係る 会計監査人の監査報告書	26
計算書類に係る 会計監査人の監査報告書	27
監査役会の監査報告	28

■ 株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件	29
第2号議案 監査役2名選任の件	30

■ Business Report

店舗、飲食店舗が195店舗（2018年3月末日現在）となっております。

厳しい事業環境が続く音楽ソフト事業につきましては、グループ連携の強化を進め、早期業績回復に努めてまいります。

また、その他事業におきましては、パーキング事業の全国展開を開始いたしました。本事業は1999年より一部子会社が取り組んでおりましたが、当社グループの強みである全国を網羅した業務用カラオケ事業の営業網を活かせる事業と判断し全国展開を開始したものです。事業規模の早期拡大を目指してまいります。

第44期はビッグエコーが30周年を迎える記念の年となります。

「ビッグエコーは魔法の箱」をテーマに、これまでビッグエコーをご愛顧いただいたお客様への感謝をこめて、1年を通じて様々な企画を実施してまいります。株主の皆様におかれましても是非ご利用いただければと存じます。

当社グループは、カラオケのリーディングカンパニーとして老若男女すべての方にカラオケを楽しんでいただけるよう、コンテンツ・サービスの充実に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2018年6月

代表取締役社長 保志 忠郊



株主総会招集ご通知

証券コード 7458

2018年6月1日

株主各位

東京都品川区北品川五丁目5番26号

株式会社第一興商

代表取締役社長 保志忠郊

第43回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第43回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、次頁のご案内をご参照いただき、2018年6月21日（木曜日）午後6時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|---------------|--|
| 1.日 時 | 2018年6月22日（金曜日）午前10時（開場 午前9時） |
| 2.場 所 | 東京都港区台場一丁目9番1号
ヒルトン東京お台場 1階 ペガサス
(ご来場の際は、末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようにお越しください) |
| 3.目的事項 | |
| 報告事項 | 1.第43期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2.第43期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 監査役2名選任の件 |

以 上

株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.dkkaraoke.co.jp/>）に掲載させていただきます。

ウェブ開示に 関する事項

次の事項につきましては、法令並びに当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.dkkaraoke.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の提供書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

- ①事業報告の会社の体制及び方針
- ②連結株主資本等変動計算書及び連結計算書類の連結注記表
- ③株主資本等変動計算書及び計算書類の個別注記表

議決権行使のお願い

株主総会における議決権の行使は、株主の皆様の大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権の行使は、以下の方法がございます。

株主総会にご出席いただける場合



会場受付にご提出

同封の議決権行使書用紙を株主総会当日に会場受付にご提出ください。

日 時

2018年6月22日（金曜日）午前10時（開場午前9時）

場 所

ヒルトン東京お台場1階 ペガサス

株主総会にご出席いただけない場合

「郵送」又は「インターネット等」で事前に議決権を行使いただけます。



郵 送

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。なお、各議案につきまして賛否を表示せず提出された場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

期 日

2018年6月21日（木曜日）午後6時までに到着



インターネット等

パソコン、スマートフォン又は携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイトにアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載されたログインID、仮パスワードをご利用になり、画面の案内に従って賛否を入力してください。

議決権行使サイト

<https://evote.tr.mufig.jp/>

期 日

2018年6月21日（木曜日）午後6時までに入力

インターネットによる行使方法のご案内については次頁をご参照ください。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時 通話料無料）

書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。インターネット等により複数回議決権を行使された場合は、最後の行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権を行使される場合のお手続きについて

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイトにアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。

（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します）

※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

議決権行使サイト

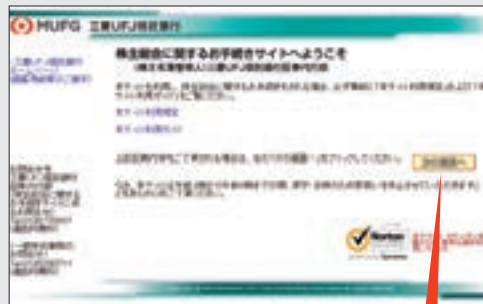
<https://evote.tr.mufig.jp/>

議決権行使期限

2018年6月21日（木曜日）午後6時まで

議決権行使サイトのご利用方法

1. 議決権行使サイトにアクセスする



「次の画面へ」をクリック

ご注意事項

- パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（TLS通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
 - ① 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
 - ② インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

2. お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

3. 「現在のパスワード」と「新しいパスワード（確認用）」の両方を入力

「送信」をクリック

以降画面の案内に沿って
賛否をご入力ください。

パスワードのお取り扱いについて

- ①株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ②株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

議決権電子行使 プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます）につきましては、(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

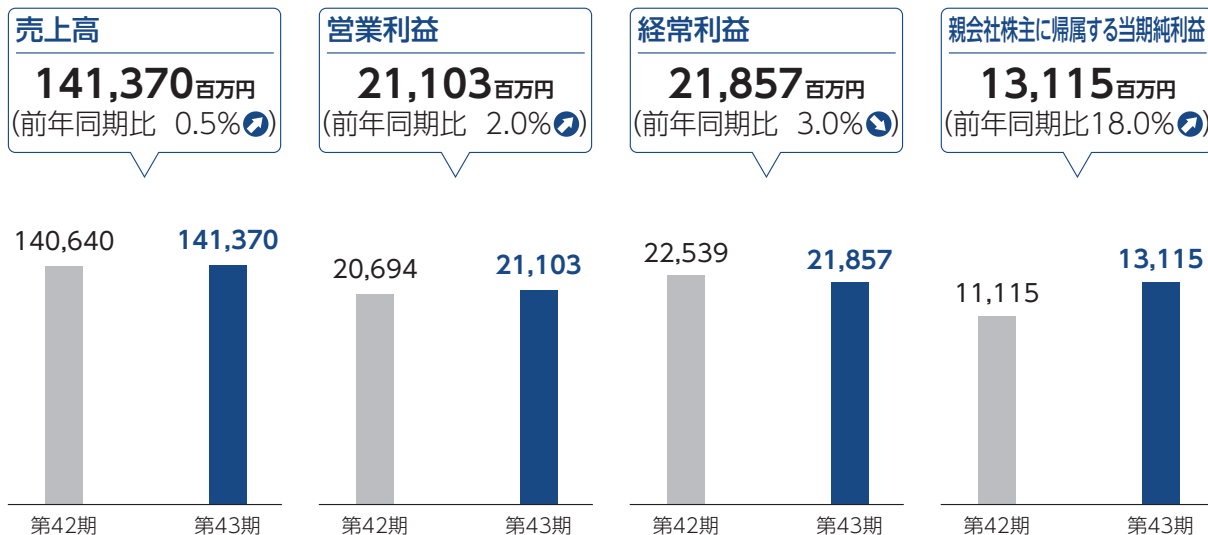
1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

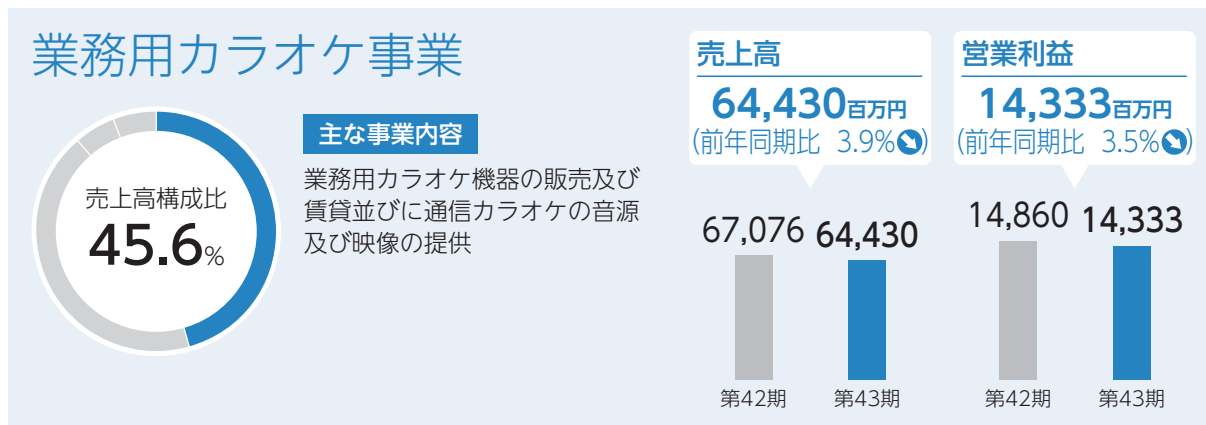
当連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、米国の経済政策や不安定な海外情勢等により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、ナイト市場は依然として漸減傾向で推移しており、また、カラオケボックス市場においても大手事業者間の競争が激しさを増すなか、市場は僅かながら減少いたしました。一方、エルダー市場においては、「歌うこと＝健康」の認知が拡がり、市場は順調に拡大いたしました。

この様ななか、各事業におきまして諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は141,370百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は21,103百万円（同2.0%増）、経常利益は為替差益等の減少により21,857百万円（同3.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損益が改善したことにより、13,115百万円（同18.0%増）となりました。なお、当連結会計年度における売上高及び営業利益については、過去最高となっております。



事業区分別の概況は、以下のとおりであります。

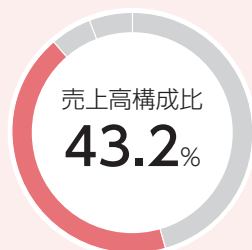


当事業におきましては、従前より取り組んでいる機器賃貸件数の拡大に注力するなど長期安定的な収益基盤の強化を進めました。成長市場と位置付けるエルダー市場においては、民間施設に加え自治体施設への導入施策強化により稼働台数の増加に努めました。また発売から3年目となる「L I V E D A M S T A D I U M」シリーズの新商品「L I V E D A M S T A D I U M S T A G E」を昨年10月に発売し、商品ラインアップの強化を図りました。

以上の結果、機器賃貸の比重を高めたこと等により商品販売台数が減少し、売上高は64,430百万円（前年同期比3.9%減）となりました。利益面においては、前期計上した一時費用が減少したほか原価の低減に努めましたが、周辺機器の商品評価損計上等もあり、営業利益は14,333百万円（同3.5%減）となりました。



カラオケ・飲食店舗事業



主な事業内容

カラオケルーム (ビッグエコー)
の運営及び飲食店舗の運営

売上高

61,009百万円
(前年同期比 6.6%)

57,227 61,009

第42期

第43期

営業利益

7,956百万円
(前年同期比 5.6%)

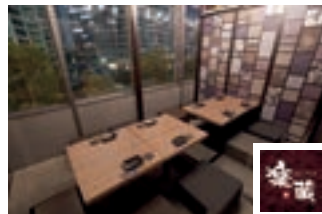
7,536 7,956

第42期

第43期

当事業におきましては、店舗サービス品質の向上に注力し、人材の確保、教育の強化に努めるほか、店舗リニューアルや既存業態のブラッシュアップなどに取り組んでまいりました。また、昨年6月には首都圏を中心に「カラオケマック」40店舗をチェーン展開する株式会社Airsideの全株式を取得し子会社化しております。

以上の結果、カラオケ・飲食店舗とも好調に推移したことに加え、子会社化した株式会社Airsideの収益が当第2四半期から寄与したことにより、売上高は61,009百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益におきましては、7,956百万円（同5.6%増）となりました。



音楽ソフト事業



主な事業内容

音源・映像ソフトの制作及び販売

売上高

7,799百万円
(前年同期比10.5%)

8,718 7,799



第42期 第43期

営業損失

33百万円
(前年同期比-)

20

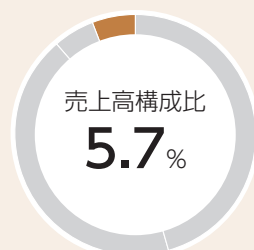
△33

第42期 第43期

当事業におきましては、演歌作品の主力アーティストである「水森かおり」や「三山ひろし」に加え、歌って踊る5人組ムード歌謡コーラスグループ「純烈」やテレビなどで話題となった「半崎美子」が収益に貢献したものの、事業環境は依然厳しい状況で推移しております。

以上の結果、売上高が7,799百万円（前年同期比10.5%減）となったことにより33百万円の営業損失となりました。

その他の事業



主な事業内容

BGM放送事業、不動産賃貸、
パーキング事業

売上高

8,130百万円
(前年同期比 6.7%)

7,618 8,130



第42期 第43期

営業利益

1,659百万円
(前年同期比16.3%)

1,426

1,659

第42期 第43期

当事業におきましては、光回線を活用したBGM放送サービス「スターデジオ光」を中心としたBGM放送事業及びパーキング事業の拡大に努めるほか、コンシューマー向けストリーミングカラオケサービス、不動産賃貸などが堅調に推移いたしました。

以上の結果、不動産賃貸収入やパーキング事業収入等の増加により売上高は8,130百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益におきましては、1,659百万円（同16.3%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、カラオケ機器の新機種への更新投資のほか、カラオケルーム店舗及び飲食店舗の新規出店や店舗リニューアルなどに11,918百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、増資又は社債発行、多額の借入れによる資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

業務用カラオケ事業におきましては、主力市場であるナイト市場及びカラオケボックス市場を中心に、引き続き機器賃貸件数の拡大と営業効率の向上に注力することにより、長期安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。成長市場であるエルダー市場においては、同市場向け専用商品である「D K エルダーシステム」の導入拡大を進めてまいります。また、すべての市場に向けたコンテンツ強化と操作性向上に注力し、商品競争力の強化に努めてまいります。

カラオケ・飲食店舗事業におきましては、既存店の競争力強化を優先課題として、引き続き、人材の確保・教育の充実・店舗リニューアル等を行ってまいります。また、好立地への出店にも注力し、特に大都市優良物件への投資を重視してまいります。今年はビッグエコーが30周年を迎える記念の年となります。1年を通じて様々な企画を行い、集客力の向上とブランド力強化に努めてまいります。

音楽ソフト事業におきましては、当事業の収益基盤強化に向け、グループネットワークの活用、連携強化による相乗効果と業務の効率化に注力してまいります。また、新人アーティストの発掘とヒット曲の創出に努めてまいります。

上記主要事業を含むすべての事業において、“わかりやすい、使いやすい”サービスを基本として、ご利用者皆様の喜びと楽しさを提供し続けることで、企業価値の向上と広く社会に貢献する事業展開を目指してまいります。

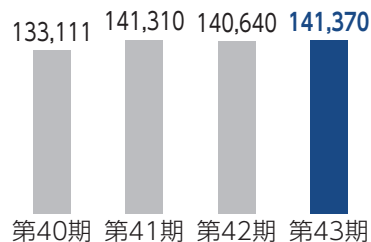
(5) 財産及び損益の状況の推移

科 目	第40期 (2015年3月期)	第41期 (2016年3月期)	第42期 (2017年3月期)	第43期 (2018年3月期)
経営成績 (百万円)				
売上高	133,111	141,310	140,640	141,370
営業利益	19,034	19,886	20,694	21,103
営業利益率 (%)	14.3	14.1	14.7	14.9
経常利益	21,082	21,127	22,539	21,857
親会社株主に帰属する当期純利益	13,650	12,599	11,115	13,115
財務状況 (百万円)				
総資産	180,312	179,641	186,954	180,215
純資産	110,264	112,754	119,069	125,356
キャッシュ・フロー (百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,264	27,100	33,076	33,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,459	△27,434	△16,331	△22,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,672	△7,299	△8,546	△21,951
現金及び現金同等物の期末残高	60,007	52,247	61,254	49,736
1株当たりデータ (円)				
1株当たり当期純利益	235.13	218.25	193.53	229.97
1株当たり純資産	1,879.44	1,933.03	2,057.98	2,173.02
1株当たり配当金 (年間)	100.00	108.00	109.00	111.00
主要経営指標 (%)				
総資産経常利益率 (ROA)	12.3	11.7	12.3	11.9
自己資本当期純利益率 (ROE)	13.0	11.4	9.7	10.9
自己資本比率	60.5	62.0	62.9	68.7

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき算出しております。

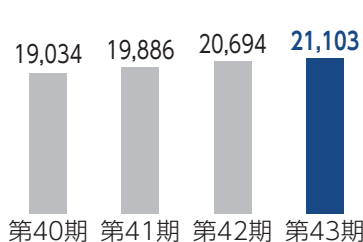
売上高

(単位:百万円)



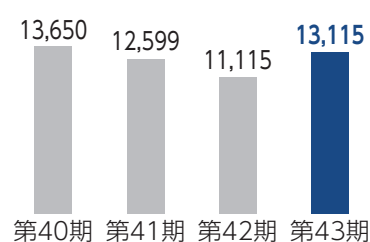
営業利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容
(株)北海道第一興商	70	100.0	カラオケ機器の販売、賃貸及びカラオケルームの運営
(株)東北海道第一興商	40	100.0	同 上
(株)北東北第一興商	70	100.0	同 上
(株)東北第一興商	90	100.0	同 上
(株)常磐第一興商	90	100.0	同 上
(株)群馬第一興商	70	100.0	同 上
(株)栃木第一興商	40	100.0	同 上
(株)埼玉第一興商	90	100.0	同 上
(株)東東京第一興商	70	100.0	同 上
(株)台東第一興商	90	100.0	同 上
(株)城西第一興商	70	100.0	同 上
(株)湘南第一興商	90	100.0	同 上
(株)新潟第一興商	40	100.0	同 上
(株)長野第一興商	70	100.0	同 上
(株)静岡第一興商	90	100.0	同 上
(株)東海第一興商	90	100.0	同 上
(株)北陸第一興商	70	100.0	同 上
(株)京都第一興商	40	100.0	同 上
(株)第一興商近畿	90	100.0	同 上
(株)京阪第一興商	70	100.0	同 上
(株)兵庫第一興商	90	100.0	同 上
(株)九州第一興商	70	100.0	同 上
(株)沖縄第一興商	70	100.0	同 上
(株)ディーケーファイナンス	60	100.0	金融業、不動産賃貸業
(株)Airside	3	100.0	カラオケルームの運営
日本クラウン(株)	250	80.3	音楽、映像ソフトの制作及び販売
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	270	100.0	同 上
(株)トライエム	50	100.0	著作権の取得及び管理
クラウン徳間ミュージック販売(株)	100	100.0	音楽、映像ソフトの販売
(株)韓国第一興商	450百万W	100.0	カラオケ機器、ソフトの輸出入及び販売
第一興商 (上海) 電子有限公司	100百万円	100.0	カラオケ機器の開発及び販売

(企業結合の経過及び成果)

上記重要な子会社31社を含む37社が連結対象子会社であります。当連結会計年度の連結売上高は前年同期比0.5%増加の141,370百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比18.0%増加の13,115百万円であります。

なお、2017年4月1日付で(株)城北第一興商を存続会社、(株)城東第一興商を消滅会社とする吸収合併を実施し、同日付にて(株)城東第一興商は解散いたしました。存続会社である(株)城北第一興商は同日付にて(株)東東京第一興商に社名変更いたしました。

また、2017年6月に(株)Airsideの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(7) 主要な事業内容（2018年3月31日現在）

当社の企業集団における主な事業内容は、業務用カラオケ機器の販売、賃貸、カラオケルーム及び飲食店舗の運営並びに音楽・映像ソフトの制作、販売であります。

(8) 主要な営業所（2018年3月31日現在）

① 当社

本店	東京都品川区北品川五丁目5番26号		
支店	東京支店（東京都中野区） 豊橋支店（愛知県豊橋市） 松戸支店（千葉県松戸市）	横浜支店（神奈川県横浜市） 千葉支店（千葉県千葉市） 広島支店（広島県広島市）	多摩支店（東京都立川市） 大阪支店（大阪府大阪市）
	上記のほか全国に22支店、9営業所、7出張所があります。		
カラオケルーム及び飲食店舗	東京、千葉、横浜、大阪、広島ほか全国に462店舗があります。		

② 子会社

国内	
北海道地区	(株)北海道第一興商（北海道札幌市）ほか1社
東北地区	(株)東北第一興商（宮城県仙台市）ほか1社
関東・甲信越地区	(株)台東第一興商（東京都台東区）ほか21社
東海・近畿地区	(株)東海第一興商（愛知県名古屋市）ほか5社
九州地区	(株)九州第一興商（福岡県福岡市）ほか1社
カラオケルーム及び飲食店舗	上記国内子会社のもと、全国に268店舗があります。
在外	
アジア	第一興商（上海）電子有限公司（中国上海）ほか2社

(9) 従業員の状況 (2018年3月31日現在)

① 企業集団の状況

従業員数	前期末比増減
3,449名	101名増

- (注) 1. 上記従業員数には嘱託従業員を含んでおります。
2. 上記のほか年間平均の臨時従業員数は5,268名（1日8時間換算）であります。

② 当社の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,836名	61名増	39.5歳	10.4年

- (注) 1. 上記従業員数には嘱託従業員を含んでおります。
2. 上記のほか年間平均の臨時従業員数は3,141名（1日8時間換算）であります。

(10) 主要な借入先及び借入額 (2018年3月31日現在)

借入先	借入金残高（百万円）
(株)みずほ銀行	3,108
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	2,765
(株)三井住友銀行	2,000
農林中央金庫	1,410
(株)横浜銀行	1,386
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	1,250
(株)新生銀行	1,165

- (注) (株)三菱東京ＵＦＪ銀行は、2018年4月1日に銀行名を(株)三菱ＵＦＪ銀行に変更いたしました。

2 会社の株式に関する事項

株式の状況 (2018年3月31日現在)

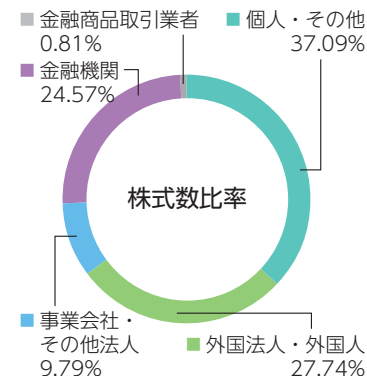
- ① 発行可能株式総数 200,000,000株
 ② 発行済株式の総数 57,234,200株 (自己株式266,228株含む)
 (注) 当事業年度中の自己株式の消却により、発行済株式の総数は200,000株減少しております。

- ③ 株主数 12,434名
 ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
保志忠郊	6,246	11.0
保志治紀	6,119	10.7
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	3,487	6.1
JP MORGAN CHASE BANK 380072	2,784	4.9
(株)ホシ・クリエート	2,449	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2,260	4.0
アサヒビール(株)	2,120	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	1,274	2.2
三菱UFJ信託銀行(株)	1,148	2.0
第一生命保険(株)	900	1.6

(注) 持株比率は自己株式 (266,228株) を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



3 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の状況

名称	2015年度新株予約権	2016年度新株予約権	2017年度新株予約権
発行決議の日	2015年6月19日	2016年6月24日	2017年6月23日
保有者数	取締役8名 (社外、非常勤取締役除く)	取締役8名 (社外、非常勤取締役除く)	取締役9名 (社外、非常勤取締役除く)
新株予約権の数	212個	182個	189個
目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 21,200株	当社普通株式 18,200株	当社普通株式 18,900株
発行価額	1株当たり3,596円	1株当たり3,538円	1株当たり4,446円
行使価額	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
行使期間	2015年7月7日から 2055年7月6日まで	2016年7月14日から 2056年7月13日まで	2017年7月13日から 2057年7月12日まで
行使条件	1. 新株予約権者は、上記行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。 2. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使できる。 3. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。		

4 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2018年3月31日現在）

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	保志 忠郊		
専務取締役	根本 賢一	兼上席執行役員 音楽ソフト子会社管理部管掌	
専務取締役	和田 康孝	兼上席執行役員 制作管理部管掌	日本クラウン(株)代表取締役 (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ代表取締役
専務取締役	熊谷 達也	兼上席執行役員 開発本部長兼制作部・ 編成企画部・BGM放送部・ コミュニケーションデザイン部管掌	第一興商（上海）電子有限 公司董事長
専務取締役	三富 洋	兼上席執行役員 管理本部長	
専務取締役	村井 裕一	兼上席執行役員 開発本部副本部長兼 コンシューマ事業推進部長	
取締役	渡邊 泰人	兼上席執行役員 制作本部長兼制作部長兼 編成企画部長	
取締役	竹花 則幸	兼上席執行役員 コミュニケーションデザイン部長	
取締役	大塚 賢治	兼上席執行役員 営業統括本部長	
取締役	馬場 勝彦		(株)九州第一興商代表取締役※ (株)沖縄第一興商代表取締役※
取締役（社外）	古田 敦也		
取締役（社外）	増田 千佳		
常勤監査役（社外）	鶴岡 通敏		
常勤監査役（社外）	大塚 信明		
常勤監査役	高瀬 信行		
監査役（社外）	有近 真澄		

- (注) 1. 取締役古田敦也、増田千佳は社外取締役であり、常勤監査役鶴岡通敏、大塚信明及び監査役有近真澄は社外監査役であります。全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 当社は執行役員制度を採用しており、上記上席執行役員のほか3名の上席執行役員及び5名の執行役員で構成しております。
3. ※印は当社と同一部類の営業を行っている会社であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役 (内、社外取締役)	13 (2)	719 (36)
監査役 (内、社外監査役)	4 (3)	91 (69)
合計	17	811

- (注) 1. 上記には、2017年6月23日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は2005年6月26日開催の第30回定時株主総会において、年額8億円以内と決議いただいております。また、2015年6月19日開催の第40回定時株主総会において、社外取締役及び非常勤取締役を除く取締役に対して、年額2億円以内の範囲で新株予約権を割り当てることを決議いただいております。上記報酬等の額には、当期において計上した新株予約権の割り当てに係わる報酬86百万円が含まれております。
4. 監査役の報酬限度額は2015年6月19日開催の第40回定時株主総会において、年額1億1千万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

①当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	古田 敦也	2017年度の取締役会21回すべてに出席し、株主及びステークホルダーの視点に立ち、議案の審議等に適宜助言、提言を行っております。また、2016年に発足した「人事・報酬諮問委員会」においては委員長として会を運営しております。
取締役	増田 千佳	2017年度の取締役会21回のうち19回に出席し、株主及びステークホルダーの視点に立ち、議案の審議等に適宜助言、提言を行っております。また、2016年に発足した「人事・報酬諮問委員会」においては委員として会を運営しております。
常勤監査役	鶴岡 通敏	2017年度の取締役会21回すべてに出席し、また監査役会16回すべてに出席し、みずほフィナンシャルグループにおける豊富な財務及び会計に関する広範な経験・知見を活かし、必要な発言を適宜行っております。
常勤監査役	大塚 信明	2017年度の取締役会21回すべてに出席し、また監査役会16回すべてに出席し、三菱UFJフィナンシャル・グループにおける豊富な職務経験や他社における監査役経験等による知見を活かし、必要な発言を適宜行っております。
監査役	有近 真澄	2017年度の取締役会21回のうち20回に出席し、また監査役会16回すべてに出席し、2001年より非常勤監査役を務めていることから当社の業務内容を知悉し深い知見を有し、必要な発言を適宜行っております。

②責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額 (百万円)
当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項についての報酬等の額	73
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	73

- (注) 1. 当社と新日本有限責任監査法人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記報酬額はこれらの合計額を記載しております。
2. 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由
監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠等について必要な検証を行った結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	68,447
現金及び預金	45,538
受取手形及び売掛金	5,132
有価証券	4,969
たな卸資産	6,252
繰延税金資産	1,069
その他	5,660
貸倒引当金	△175
固定資産	111,767
有形固定資産	75,405
建物及び構築物	6,702
カラオケ貸貸機器	9,794
カラオケルーム及び飲食店舗設備	19,299
土地	38,053
その他	1,556
無形固定資産	10,263
のれん	4,065
その他	6,198
投資その他の資産	26,098
投資有価証券	5,288
長期貸付金	506
繰延税金資産	4,423
敷金及び保証金	14,263
その他	1,682
貸倒引当金	△65
資産合計	180,215

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	25,365
支払手形及び買掛金	3,421
短期借入金	4,015
未払金	8,656
未払法人税等	4,652
賞与引当金	1,128
その他	3,490
固定負債	29,494
社債	6,500
長期借入金	12,587
繰延税金負債	80
役員退職慰労引当金	1,047
退職給付に係る負債	6,176
その他	3,101
負債合計	54,859
純資産の部	
株主資本	123,534
資本金	12,350
資本剰余金	4,003
利益剰余金	108,489
自己株式	△1,309
その他の包括利益累計額	258
その他有価証券評価差額金	1,261
土地再評価差額金	△733
為替換算調整勘定	87
退職給付に係る調整累計額	△356
新株予約権	203
非支配株主持分	1,359
純資産合計	125,356
負債及び純資産合計	180,215

連結計算書類

連結損益計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高	141,370	
売上原価	86,527	
売上総利益	54,842	
販売費及び一般管理費	33,739	
営業利益	21,103	
営業外収益		
受取利息	63	
受取手数料	173	
受取保険金	160	
受取協賛金	335	
その他	680	1,413
営業外費用		
支払利息	302	
為替差損	31	
その他	325	658
経常利益	21,857	
特別利益		
固定資産売却益	103	
固定資産譲受益	24	
投資有価証券売却益	0	
受取補償金	193	320
特別損失		
固定資産処分損	261	
減損損失	1,112	1,374
税金等調整前当期純利益	20,804	
法人税、住民税及び事業税	7,638	
法人税等調整額	△3	7,634
当期純利益	13,169	
非支配株主に帰属する当期純利益	54	
親会社株主に帰属する当期純利益	13,115	

貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	43,710
現金及び預金	23,102
受取手形	157
売掛金	4,461
有価証券	4,969
商品	5,443
前渡金	648
前払費用	2,575
未収収益	35
繰延税金資産	635
短期貸付金	600
その他	1,156
貸倒引当金	△78
固定資産	85,679
有形固定資産	50,292
建物	3,410
構築物	60
工具、器具及び備品	1,001
カラオケ貸貸機器	4,913
カラオケルーム及び飲食店舗設備	12,459
土地	28,306
建設仮勘定	140
無形固定資産	6,173
のれん	541
借地権	44
商標権	1
ソフトウェア	2,381
音源映像ソフトウェア	3,077
その他	128
投資その他の資産	29,213
投資有価証券	5,252
関係会社株式	9,628
出資金	176
関係会社出資金	130
長期貸付金	1,941
破産更生債権等	12
長期前払費用	676
繰延税金資産	1,389
敷金及び保証金	11,216
その他	641
貸倒引当金	△1,853
資産合計	129,389

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	27,603
支払手形	1,049
買掛金	2,066
短期借入金	12,149
未払金	6,617
未払費用	353
未払法人税等	3,503
未払消費税等	582
前受金	193
預り金	303
前受収益	37
賞与引当金	691
その他	55
固定負債	22,806
社債	6,500
長期借入金	10,000
退職給付引当金	3,787
その他	2,519
負債合計	50,410
純資産の部	
株主資本	78,248
資本金	12,350
資本剰余金	4,002
資本準備金	4,002
利益剰余金	63,205
その他利益剰余金	63,205
別途積立金	16,604
繰越利益剰余金	46,601
自己株式	△1,309
評価・換算差額等	527
その他有価証券評価差額金	1,261
土地再評価差額金	△733
新株予約権	203
純資産合計	78,979
負債及び純資産合計	129,389

計算書類

損益計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		
商品売上高	14,215	
カラオケ機器賃貸収入	39,689	
カラオケ及び飲食店舗運営収入	39,981	
その他営業収入	5,822	99,709
売上原価		
商品売上原価	9,044	
カラオケ機器賃貸収入原価	17,110	
カラオケ及び飲食店舗運営収入原価	32,001	
その他営業収入原価	4,694	62,851
売上総利益		36,857
販売費及び一般管理費		21,294
営業利益		15,563
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,142	
有価証券利息	22	
受取協賛金	288	
為替差益	70	
その他	557	2,082
営業外費用		
支払利息	203	
社債利息	57	
支払手数料	18	
その他	136	416
経常利益		17,229
特別利益		
固定資産売却益	48	
固定資産譲受益	24	
投資有価証券売却益	0	72
特別損失		
固定資産除売却損	127	
減損損失	952	1,080
税引前当期純利益		16,221
法人税、住民税及び事業税	5,566	
法人税等調整額	△201	5,364
当期純利益		10,857

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

2018年5月11日

独立監査人の監査報告書

株式会社第一興商
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 康雄 ⑩
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 林 美岐 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社第一興商の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

2018年5月11日

独立監査人の監査報告書

株式会社第一興商
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 康雄 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 林 美岐 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社第一興商の2017年4月1日から2018年3月31日までの第43期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告 謄本

監査報告

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第43期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の上、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2018年5月18日

株式会社第一興商 監査役会

常勤監査役(社外監査役)	鶴岡通敏	㊞
常勤監査役(社外監査役)	大塚信明	㊞
常勤監査役	高瀬信行	㊞
社外監査役	有近真澄	㊞

以上

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、将来の投資等のための内部留保を勘案の上、連結業績に応じた積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当は、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき56円（中間配当を含め年111円）

配当総額は3,190,206,432円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2018年6月25日

第2号議案 監査役2名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、社外監査役鶴岡通敏氏が任期満了となり、また本日限りをもって、社内監査役高瀬信行氏は辞任されます。つきましては、新たに監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号 うめ つ ひろ し

1 梅津 広

生年月日 1964年7月23日
所有する当社の株式数 0株

新任

社外

独立役員

略歴及び当社における地位（重要な兼職の状況）

1991年10月	朝日新和会社社（現有限責任 あずさ監査法人）入社
1994年4月	公認会計士登録
2006年5月	同社 社員（現任）

社外監査役候補者とした理由

梅津 広氏は、会社経営に関与されたことはありませんが、長年の公認会計士としての豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 梅津 広氏は、社外監査役候補者であります。
3. 責任限定について当社は、梅津 広氏の選任が承認された場合、同氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額です。
4. 梅津 広氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。同氏の選任が承認された場合は、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

候補者番号 こばやし し げ き

2 小林 成樹

生年月日 1952年9月7日
所有する当社の株式数 7,090株

新任

略歴及び当社における地位（重要な兼職の状況）

1976年4月	日本ラヂエーター株式会社 （現カルソニックカンセイ株式会社）入社
1998年7月	同社 経理部主管（次長職）
2002年4月	同社 経理グループ部長
2006年4月	当社入社 管理本部経理部副部長
2006年7月	管理本部経理部長（現任）

監査役候補者とした理由

小林成樹氏は、長年当社の経理部門を統括しており、また財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社内監査役として職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

- (注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

(ご参考)

〈経営陣幹部の選任、取締役・監査役候補の指名に係る方針・手続き〉

経営陣幹部の選任については、当社グループの経営理念・戦略への深い理解と、強力な業務執行能力等を備える人材を各事業本部からの推薦を経て、取締役会での審議により選任されます。

取締役候補の指名については、それぞれの人格と管理・監督機能の執行に必要な見識等を総合的に勘案して、担当する職務と責任を遂行できる適任者を指名しております。

監査役候補に関しては、企業リスクに関する洞察と経営者に対する忌憚のない発言力、経営の健全性及び透明性の向上に貢献できる適任者を指名しております。

取締役及び監査役候補の指名にあたっては、社長・人事担当役員・社外取締役で構成する「人事諮問委員会」において指名方針を踏まえた事前審議を行い、取締役会に意見の具申をいたします。

〈当社の独立役員の独立性の判断基準〉

当社では、「独立役員の独立性の判断基準」を定め、次の各項目のいずれにも該当しない者を独立役員として指定しております。

- (1) 当社及び当社の関係会社の業務執行者
- (2) 当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者
- (3) 当社グループの主要な取引先又はその業務執行者
- (4) 当社の大株主(直接・間接的に議決権の10%以上を保有している者)又はその業務執行者
- (5) 当社が直接・間接的に議決権の10%以上を保有している者又はその業務執行者
- (6) 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者
- (7) 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等
- (8) 当社グループから多額の金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者
- (9) 当社グループから多額の寄付又は助成を受けている者又は法人、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者
- (10) 当社グループの業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼務している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用者である者
- (11) 上記(2)～(10)に過去3年間に於いて該当していた者
- (12) 上記(1)～(11)に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族

以 上

株主優待のお知らせ

2018年3月31日最終の株主名簿に記載された100株以上ご所有の株主様に、保有株式数に応じて優待券を贈呈いたします。

所有株式数	優待内容	
	年2回発行	
	優待券 ^{※1}	CD交換 ^{※2}
100株以上 1,000株未満	500円券× 10枚	1枚
1,000株以上	500円券× 25枚	2枚

※1 当社が運営する「ビッグエコー」店舗、「楽蔵」「ウメ子の家」「びすとり家」などの飲食店などにご利用いただけます。

※2 優待券全額と引き換えを条件に、アルバムCDと交換いただけます。

贈呈時期 2018年6月25日より送付開始

有効期間 2018年7月1日～2018年12月31日

株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	定時株主総会については3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
剰余金の配当受領 株主確定日	期末配当金については3月31日 中間配当金については9月30日
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.dkkaraoke.co.jp/
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 (電話照会先 郵便物送付先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

ニュース・ダイジェスト

NEWS DIGEST

ビッグエコーは“うた”とともに30周年

老若男女問わず多くのお客様にご愛顧いただいているビッグエコーは、おかげさまで今年の9月14日に30周年を迎えます。

1988年に福岡県福岡市で誕生したカラオケルーム「ビッグエコー」は、質の高い空間づくりを30年間追求してきました。その結果、ビッグエコーをはじめとした当社グループ運営のカラオケボックスは、国内店舗数535店（2018年3月末現在）と業界No. 1に成長致しました。

ビッグエコーは、今年1年を“ビッグエコー30周年イヤー”と位置づけ、「ビッグエコーは魔法の箱」というテーマのもと、お客様の楽しい思い出の場となるべくさまざまな企画を予定しています。

4月より、カラオケボックスチェーン初となる、全店舗・全ルームにて無料Wi-Fiサービスならびにスマートフォン充電器の無料貸出を開始いたしました。また、豪華賞品が当たる「ビッグエコー30周年キャンペーン」も実施しております。

ビッグエコーでは、お客様が快適にカラオケを楽しんでいただけるよう、サービス品質の向上に努めてまいります。



**BIG ECHO 30周年
特設サイト**

<http://big-echo30th.jp/>

人気アーティスト続々登場！

[LIVE DAM STADIUM] シリーズの映像コンテンツがさらに充実

[LIVE DAM STADIUM] シリーズは、圧倒的な迫力と臨場感で多くのカラオケユーザーを魅了し、市場からも高い評価を得ています。特にアーティストの本人映像やライブ映像の数は業界No.1を誇ります。

今年は、デビュー30周年のB'zや人気アイドルグループ・乃木坂46の映像を独占配信中です。これからも人気アーティストの映像コンテンツを続々追加する予定です。

歌う楽しさがたっぷり詰まった[LIVE DAM STADIUM] シリーズにこれからもご期待ください。

●B'z

これまでリリースした全シングル56曲と、アルバム収録曲で特に人気の高い3曲のカラオケ映像をミュージックビデオやライブパフォーマンスが本人ボーカル入りでそのまま楽しめる迫力の新感覚カラオケコンテンツ「まま音」で4月より配信。B'zの全シングルが映像とともにカラオケで歌えるようになるのは初となります。



●乃木坂46

乃木坂46のライブパフォーマンスを「まま音」で2月より配信。ファンを魅了してやまない乃木坂46のライブが初めてカラオケコンテンツとなりました。メンバーたちが渾身の力を振り絞って魅せたパフォーマンスや観客の歓声を余すことなく再現しています。



業務用BGMサービス「スターデジオAir」提供開始

モバイル回線を利用した業務用BGMサービス「スターデジオAir」の提供を4月より開始しました。100チャンネル以上の音楽放送や内蔵型音源をタブレットひとつでご提供することで、カラオケ導入店舗をはじめとした商業施設やオフィスなどの空間づくりをサポートします。



DKエルダーシステム 介護施設・自治体への導入拡大

健康寿命をいかに伸ばすかが大きな課題となっているなか、当社の生活総合機能改善機器「DKエルダーシステム」を導入して、機能訓練や介護予防教室に採用する施設が拡大しています。2018年5月現在、約23,000の施設にまで導入が拡がり、今後もさらなる拡大が見込まれます。同システムには認知・口腔・運動の観点から、大学や研究機関監修のコンテンツなどが500以上搭載されています。これらを組み合わせることで目的や対象者に応じて飽きの来ないプログラム提供をすることで、楽しみながら継続できるサービスとして高い評価を得ております。

同システムは、デイサービスを中心とした介護施設のほか、自治体関連施設にも3,000台以上が導入されています。北海道函館市、東京都中野区、大阪府泉佐野市、長野県松本市、京都府宇治市、滋賀県湖南市など、多くの自治体の健康教室で採用されており、昨年度は2,000回以上の健康教室が開催されました。

2018年度の介護保険法改正では「自立支援・介護予防・重度化防止」が推進されることから、同システムを活用した健康教室のニーズはさらに拡大することが予想されます。

当社は、「DKエルダーシステム」を「うたと音楽の力」で健康寿命延伸に寄与する社会貢献事業として位置づけており、今後より一層の拡大を目指してまいります。



PICK UP! ARTIST & CONTENTS

当社グループのアーティストやコンテンツをご紹介します。

演歌・歌謡曲 中澤卓也

2017年1月「青いダイヤモンド」でデビュー。第59回日本レコード大賞新人賞、第50回日本有線大賞有線奨励賞を受賞。今年、第32回日本ゴールドディスク大賞（ベスト・演歌/歌謡曲・ニュー・アーティスト）を受賞。地元、新潟のテレビレギュラーに続き、4月からは新潟、大阪でラジオ番組がスタート。2018年ミラクル・ボイス中澤卓也は大きく飛躍します。

CROWN 日本クラウン株式会社



K-POP MAP6

“超感覚”K-POPグループMAP6がついに日本で6月13日にメジャーデビューします。エッジのあるクールなダンスと圧倒的なビジュアルをベースにしたハイパフォーマンスで“世界（五大洋六大州）制覇”が目標。

猛勉強中の日本語でコミュニケーションがとれるK-POPグループを目指します。



定時株主総会会場 ご案内図

日時

2018年6月22日（金曜日） 午前10時（開場：午前9時）

会場

ヒルトン東京お台場 1階 ペガサス

東京都港区台場一丁目9番1号

電話 03-5500-5500（代表）



スマートフォンやタブレット端末から左記の
二次元コードを読み取るとGoogleマップ
にアクセスいただけます。

会場周辺図



主要路線図



交通機関のご案内

ゆりかもめ

「台場」駅下車 徒歩1分

りんかい線

「東京テレポート」駅下車 出口B 徒歩10分

お願い

当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、
お車でのご来場はご遠慮願います。

お知らせ

- 代理人により議決権を行使する場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として、株主総会にご出席いただくことができます。ただし、代理権を証明する書面（委任状）と委任されました株主様を確認できる資料の提出が必要となりますのでご了承ください。
なお、株主ではない代理人及び同伴の方など、議決権を行使することができる株主様以外の方はご出席いただけませんのでご了承ください。